

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	約 9 年11カ月間（2009年 7 月17日～2019年 6 月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ新興国 関連・日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予 定を含みます。）	
	ダイワ中国株 マザーファンド	中国（香港を含みます。）の株式およびD R （預託証券）	
	ダイワ・インド株 マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所 に上場（上場予定を含みます。）するイン ドの企業の株式およびD R	
	ダイワ・ ブラジル株式 マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および 店頭登録株式（上場予定および店頭登録予 定を含みます。）ならびにブラジルの企業 のD R	
ベ ビ ー ファンドの 運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、労働人口の増加、生産の拡大により、中長期的に高い経済成長が見込まれる中国、インド、ブラジルの企業の株式、および新興国の一大需要に応えることにより、成長が見込まれるわが国の企業の株式に投資します。		
	②各マザーファンドの受益証券については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。		
	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の50%		
	ダイワ中国株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の20%		
	ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の15%		
組入制限	ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の15%		
	③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。		
	④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。		
	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
	ダイワ中国株マザーファンドの株式組入上限比率		
ダイワ・インド株マザーファンドの株式組入上限比率			
ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの株式組入上限比率			
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・エマージング& ジャパン・ファンド

運用報告書(全体版)
第 9 期

(決算日 2018年 6 月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・エマージング& ジャパン・ファンド」は、このたび、第 9 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率							
	円	円	%		%		%		%		%		%	百万円
5 期末 (2014年 6 月20日)	11,330	1,000	20.2	1,268.92	16.2	16,820	20.3	95.1		0.6		—	—	1,615
6 期末 (2015年 6 月22日)	13,096	1,600	29.7	1,648.61	29.9	19,277	14.6	95.2		0.3	0.4	—	—	1,637
7 期末 (2016年 6 月20日)	10,659	0	△18.6	1,279.19	△22.4	13,993	△27.4	93.9		0.4	—	—	—	1,188
8 期末 (2017年 6 月20日)	12,251	1,500	29.0	1,617.25	26.4	19,266	37.7	94.9		0.5	—	—	—	1,090
9 期末 (2018年 6 月20日)	12,942	200	7.3	1,752.75	8.4	20,866	8.3	90.9		0.5	0.3	0.3	0.3	1,003

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI EM指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

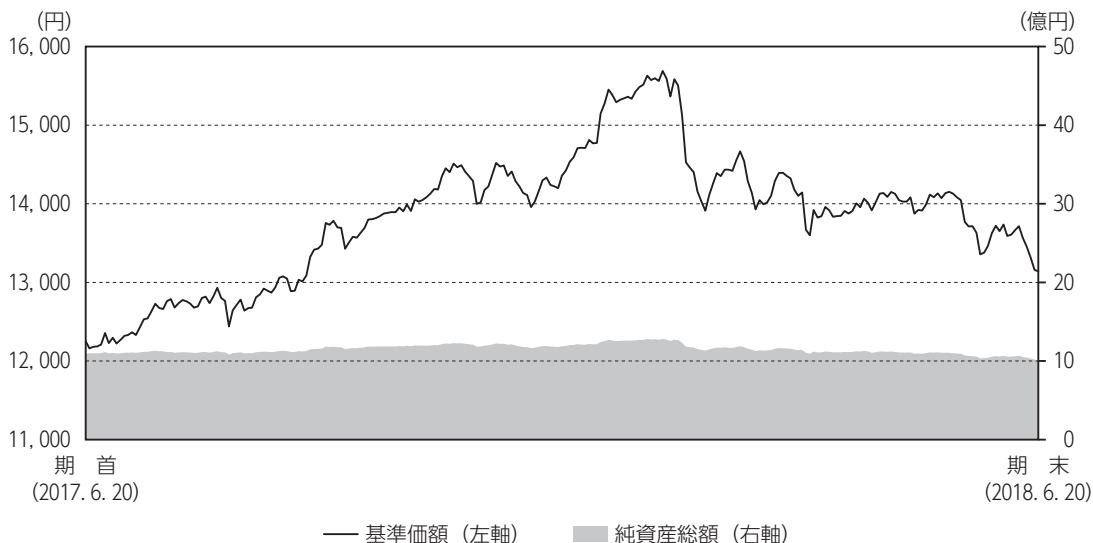
(注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,251円

期末：12,942円（分配金200円）

騰落率：7.3%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	7.2%	49.3%
ダイワ中国株マザーファンド	25.7%	19.9%
ダイワ・インド株マザーファンド	0.7%	15.0%
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	△0.0%	13.1%

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、日本、中国、インド、ブラジルの株式に投資した結果、ブラジル・リアルやインド・ルピーの対円での下落がマイナス要因になりましたが、中国、インド、ブラジル、日本の株式市況が上昇したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2017年 6 月20日	円	%		%		%	%	%	%	%
	12, 251	—	1, 617. 25	—	19, 266	—	94. 9	0. 5	—	—
6 月末	12, 223	△ 0. 2	1, 611. 90	△ 0. 3	19, 392	0. 7	94. 2	0. 2	—	—
7 月末	12, 679	3. 5	1, 618. 61	0. 1	20, 134	4. 5	93. 9	0. 2	—	—
8 月末	13, 059	6. 6	1, 617. 41	0. 0	20, 657	7. 2	95. 4	0. 2	—	—
9 月末	13, 568	10. 8	1, 674. 75	3. 6	20, 839	8. 2	94. 4	—	—	—
10月末	14, 181	15. 8	1, 765. 96	9. 2	21, 772	13. 0	94. 6	0. 5	—	—
11月末	14, 289	16. 6	1, 792. 08	10. 8	22, 071	14. 6	95. 1	0. 5	—	—
12月末	14, 775	20. 6	1, 817. 56	12. 4	22, 558	17. 1	93. 2	0. 5	—	—
2018年 1 月末	15, 365	25. 4	1, 836. 71	13. 6	23, 497	22. 0	92. 3	0. 5	—	—
2 月末	14, 544	18. 7	1, 768. 24	9. 3	22, 565	17. 1	93. 1	0. 4	—	—
3 月末	13, 959	13. 9	1, 716. 30	6. 1	21, 581	12. 0	93. 2	0. 4	—	—
4 月末	14, 027	14. 5	1, 777. 23	9. 9	21, 763	13. 0	94. 2	0. 4	—	—
5 月末	13, 378	9. 2	1, 747. 45	8. 1	21, 088	9. 5	94. 5	0. 4	0. 3	0. 3
(期末) 2018年 6 月20日	13, 142	7. 3	1, 752. 75	8. 4	20, 866	8. 3	90. 9	0. 5	0. 3	0. 3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 6. 21 ~ 2018. 6. 20)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことやイタリアにおける政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

中国株式市況

中国株式市況は、中国政府による金融規制強化への危惧や、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりが懸念材料となる局面はあったものの、中国の堅調な景気見通しや世界的な株高を背景に、期首から2017年末にかけて上昇基調となりました。2018年に入ると、世界的な株高などを背景に上昇基調が継続したものの、米国金利の上昇や中国での金融規制強化の発表などを背景に、2月上旬にかけて大きく下落しました。2月中旬以降は、中国の春節休暇に伴う消費拡大への期待が高まった一方で、米国の貿易政策への懸念が悪材料となるなど、一進一退の展開となりました。

インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。期首より、GST（物品・サービス税）が大きな混乱なく導入に至ったこと、自動車の好調な販売動向、インド政府による国営銀行への資本注入や道路建設計画の発表などをを受けて堅調な展開で始まりました。2017年12月以降も、グジャラート州の州議会選挙において与党が単独過半数を確保したことを受けてモディ首相の構造改革が進展するとの期待などを背景に上昇しました。その後も、良好な企業業績の発表などを好感して続伸しました。2018年2月には、長期保有株式に対するキャピタルゲイン課税の導入発表や国営銀行の不祥事などを受けた投資家心理の悪化から下落に転じ、米国と中国の貿易摩擦懸念などを受けて続落しました。4月には、良好なモンスーン期の降雨量見通しや良好な業績発表などを支援材料に上昇しました。その後

は、カルナタカ州の州議会選挙において与党が過半数獲得に至らなかったことを受けた今後の政局への不透明感や原油価格の上昇を嫌気して下落する場面もありましたが、期末にかけては、ロシアやサウジアラビアの増産観測を受けた原油価格の反落を好感して堅調に推移しました。

■ブラジル株式市況

期首より、社会保障改革への期待が高まったことや、国営電力会社エレトロブラスを含む民営化計画の発表を受けて財政見通しが改善するとの見方が強まったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。2017年10月後半以降は、社会保障改革の遅延に対する懸念から下落する場面もありましたが、12月後半より、ブラジル景気への楽観的な見通し、米国株式市場や原油価格の上昇を受けて、ブラジル株式市場は上昇基調となりました。2018年1月後半にかけては、収賄などの罪に問われているルラ元大統領の控訴審が開催され、判事3人が全員一致で有罪判決を支持し、ルラ氏の大統領選挙出馬への可能性が低下したことが好感され、上昇幅を拡大しました。3月以降は、大統領選挙への不透明感や、米国の保護貿易主義の台頭が世界的な貿易戦争に発展すると懸念されたことなどから、上値の重い展開となりました。5月中旬以降は、ブラジル景気への楽観的な見通しが後退したことや、トラック運転手によるストライキをめぐる混乱が相場の重しとなり、下落基調で期末を迎えました。

■為替相場

香港ドルは、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりが円高香港ドル安要因となった一方で、好調なマクロ経済を背景に世界的なリスクオンの流れが続いたことが円安香港ドル高要因となるなど、期首から2017年12月にかけて大きく上下する展開が続きました。2018年に入ると、日銀による国債買い入れ減額や投資家のリスク回避の動きが強まったことで円に対して香港ドルは下落しましたが、米国金利が上昇したことなどを背景に下落幅を縮小させました。

インド・ルピーは円に対して下落しました。期首から2018年1月にかけては、好調な世界経済や米国における税制改革の進展期待などを背景に株式などのリスク資産の価格が堅調に推移し、円安米ドル高圧力が高まったことなどが支援材料となり、ルピーは対円で堅調に推移しました。しかし2018年1月以降は、米国財務長官の通貨安容認発言や米国と中国の貿易摩擦懸念から米国の保護主義政策への警戒感が高まったことなどをを受けて円高米ドル安が進行したため、ルピーは対円で下落しました。3月以降は、原油価格の上昇がインド経済に及ぼす悪影響への懸念や米国長期金利の上昇を受けて対米ドルで下落したものの、日米金利差の拡大から円安米ドル高が進行したため、対円ではほぼ横ばい圏での推移となりました。

ブラジル・リアルは下落しました。期首より、労働規制を緩和する内容の労働法改革法案がブラジル議会で成立したことや、欧米における債券利回りの上昇を受けて円安となったことなどから、

リアルは対円で上昇する展開となりました。2017年8月以降は、米国と北朝鮮間の緊張の高まりにより円高となったことを受けて対円で下落する場面がありましたが、国営インフラ（社会基盤）事業の民営化計画の発表などが好感され再び対円での上昇基調を取り戻しました。10月以降は、米国金利の上昇を受けて新興国通貨への売り圧力が強まったことや、年金改革の遅延懸念などから、対円で下落基調となりました。2018年2月以降は、米国を中心に世界的に株式市場が下落するなど、市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まったことなどからリアルは下落幅を拡大する展開となりました。その後も、上昇基調にある米国長期金利が新興国通貨の売り圧力につながったことに加え、大統領選挙に対する不透明感も重しとなり、対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、日本、中国、インド、ブラジルの株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

・ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	……純資産総額の50%
・ダイワ中国株マザーファンド	……純資産総額の20%
・ダイワ・インド株マザーファンド	……純資産総額の15%
・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	……純資産総額の15%

■ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

国内株式市況は、米国の金融政策の変化や為替相場の不安定な推移などが懸念されるものの、良好なマクロ環境と企業業績などから、堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。このような環境の中で、新興国経済の成長の恩恵を享受し成長が期待できる企業は多々あると考えており、これらの銘柄を成長性、業績見通し、株価バリュエーション等を勘案し、丁寧に選別し、適切な株価水準での投資を行なっていきたいと考えています。

■ダイワ中国株マザーファンド

中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、利ざやの拡大が期待される銀行株など金融セクターや、産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターに注目しているほか、国有企業改革や供給側の構造改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

■ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないます。セクターでは、長期的な観点でインフラ投資の増加などによる事業環境改善が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクター、銀行業の融資残高の増加による恩恵が見込まれる金融セクターなどに注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

■ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 21 ~ 2018. 6. 20)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、日本、中国、インド、ブラジルの株式に投資を行ないました。マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめぐに投資を行ないました。

・ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	……純資産総額の50%
・ダイワ中国株マザーファンド	……純資産総額の20%
・ダイワ・インド株マザーファンド	……純資産総額の15%
・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	……純資産総額の15%

■ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

良好な国内外の実体経済から恩恵を受ける銘柄や、ビジネスモデルの優位性を発揮し成長が期待できる銘柄などに重点をおいたポートフォリオを維持しました。これらを買付け一方、株価上昇により割安感が薄れてきた銘柄の売却などを行ないました。このような売買や価格変動により、業種では、金属製品やサービス業などの比率が増加し、小売業や電気機器などの比率が低下しました。個別銘柄では、スマートフォン等の情報端末の普及・高性能化によるデータ通信量の増大の恩恵を享受する半導体関連企業や、生産性向上の動きを追い風に業績拡大が期待できる設備投資関連企業などに着目しました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%と高位水準で推移さ

せました。

■ダイワ中国株マザーファンド

中国の経済成長による恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してポートフォリオを構築しました。セクター別では、個人や企業のインターネットサービスへの需要拡大、政府による先進製造業への政策的支援などから高い成長が見込まれた情報技術セクターや、不良債権問題の改善や金利上昇を背景として企業業績回復が期待された金融セクターを組入高位としました。また、中間所得層の拡大から堅調な成長が見込まれた教育やエンターテインメント産業などを中心に、一般消費財・サービスセクターを組入高位としました。

■ダイワ・インド株マザーファンド

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、インフラ投資の拡大などから受注増加が見込まれた資本財・サービスセクター、物価の安定や所得水準の向上などを背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクター、中長期的に貸出残高の増加などを通じた業績の拡大が見込まれた金融セクターを高位組み入れとしました。

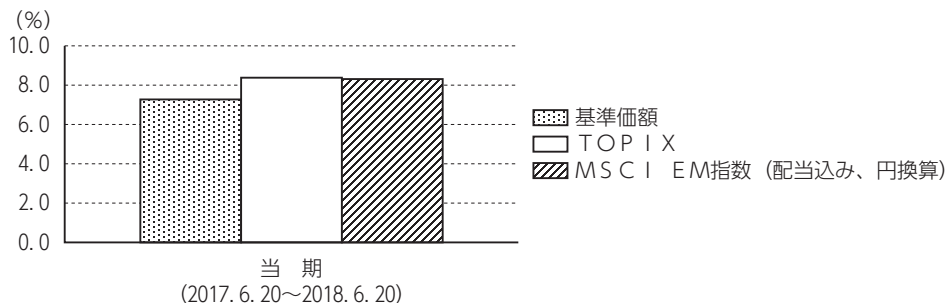
■ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

株式組入比率を高位に保ち、成長性、株価バリュエーション等の分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。セクターでは、金融セクターや素材セクターの組入比率を高位としました。また、内需拡大から恩恵を受ける銘柄にも注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は200円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年6月21日 ～2018年6月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.52
当期の収益	(円)	200
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,942

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	192.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	683.59
(c) 収益調整金	145.44
(d) 分配準備積立金	2,120.54
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,142.09
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,942.09

- (注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、日本、中国、インド、ブラジルの株式に投資を行ないます。マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド ……純資産総額の50%
- ダイワ中国株マザーファンド ……純資産総額の20%
- ダイワ・インド株マザーファンド ……純資産総額の15%
- ダイワ・ブラジル株式マザーファンド ……純資産総額の15%

■ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

国内株式市場は、米国の貿易政策による経済への悪影響や金利の引き上げペースが加速することへの懸念と緩和期待が繰り返され、不透明な相場展開が継続しています。一方で、安定的なマクロ環境や企業業績への期待、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から若干割安な水準にあることから、今後については、一時的な変動を挟みながらも、堅調に推移するものと想定しております。個別銘柄選別を基本的な投資戦略とし、アナリストの協力の下、新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれる企業に投資します。

■ダイワ中国株マザーファンド

中国の経済成長による恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目し、積極的な経営戦略等による成長が期待される企業等の株式を投資対象としてポートフォリオを構築します。ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を活用し、企業の財務内容、潜在成長力、セクター内の競争力、株価バリュエーションやセクターおよび銘柄の分散等を勘案して個別銘柄を選定します。

■ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないます。セクターでは、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、インフラ投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターにも注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

■ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サントانデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 21～2018. 6. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	239円	1. 728%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13, 847円です。
(投 信 会 社)	(115)	(0. 832)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(115)	(0. 832)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0. 065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	27	0. 196	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(27)	(0. 194)	
(先 物)	(0)	(0. 001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 001)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	9	0. 068	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0. 068)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	44	0. 317	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(29)	(0. 207)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(14)	(0. 104)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	320	2. 308	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月21日から2018年6月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	47,101	26,000	89,142	56,000
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	1,831	5,000	30,757	93,000
ダイワ・インド株マザーファンド	5,570	10,000	13,040	24,000
ダイワ中国株マザーファンド	582	1,000	43,674	75,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年6月21日から2018年6月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,831,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,571,917千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83
	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	629,449千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	541,487千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16
	ダイワ・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,584,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,733,490千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67
	ダイワ中国株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	498,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	223,152千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・ブラジル株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3)ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年6月21日から2018年6月20日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B	B/A	売付額等 C	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	268	18	6.9	361	29	8.2
コール・ローン	6,661	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4)ダイワ・インド株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(5)ダイワ中国株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(6)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年6月21日から2018年6月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2, 254千円
うち利害関係人への支払額 (B)	67千円
(B) / (A)	3.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	291, 347	249, 307	131, 634
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	203, 241	174, 316	495, 040
ダイワ・インド株マザーファンド	93, 325	85, 855	150, 607
ダイワ中国株マザーファンド	154, 433	111, 341	199, 367

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	131, 634	12. 8
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	495, 040	48. 1
ダイワ・インド株マザーファンド	150, 607	14. 6
ダイワ中国株マザーファンド	199, 367	19. 4
コール・ローン等、その他	51, 907	5. 1
投資信託財産総額	1, 028, 557	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110. 09円、1香港ドル＝14. 03円、1インド・ルピー＝1. 62円、1ブラジル・レアル＝29. 37円、1オフショア・人民元＝16. 99円です。

(注3) ダイワ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3, 576, 772千円) の投資信託財産総額 (3, 681, 629千円) に対する比率は、97. 2% です。

ダイワ・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3, 100, 992千円) の投資信託財産総額 (3, 132, 131千円) に対する比率は、99. 0% です。

ダイワ中国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (197, 028千円) の投資信託財産総額 (199, 363千円) に対する比率は、98. 8% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 028, 557, 555円
コール・ローン等	51, 907, 731
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド (評価額)	131, 634, 246
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド (評価額)	495, 040, 056
ダイワ・インド株マザーファンド (評価額)	150, 607, 954
ダイワ中国株マザーファンド (評価額)	199, 367, 568
(B) 負債	25, 430, 331
未払収益分配金	15, 501, 772
未払信託報酬	9, 897, 337
その他未払費用	31, 222
(C) 純資産総額 (A－B)	1, 003, 127, 224
元本	775, 088, 623
次期繰越損益金	228, 038, 601
(D) 受益権総口数	775, 088, 623口
1万口当り基準価額 (C/D)	12, 942円

* 期首における元本額は889, 951, 924円、当期中における追加設定元本額は21, 508, 131円、同解約元本額は136, 371, 432円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12, 942円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 6月21日 至 2018年 6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 11,902円
受取利息	884
支払利息	△ 12,786
(B) 有価証券売買損益	87,871,797
売買益	108,259,543
売買損	△ 20,387,746
(C) 信託報酬等	△ 19,953,215
(D) 当期損益金 (A + B + C)	67,906,680
(E) 前期繰越損益金	164,360,797
(F) 追加信託差損益金	11,272,896
(配当等相当額)	(9,619,081)
(売買損益相当額)	(1,653,815)
(G) 合計 (D + E + F)	243,540,373
(H) 収益分配金	△ 15,501,772
次期繰越損益金 (G + H)	228,038,601
追加信託差損益金	11,272,896
(配当等相当額)	(9,619,081)
(売買損益相当額)	(1,653,815)
分配準備積立金	216,765,705

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,922,055円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	52,984,625
(c) 収益調整金	11,272,896
(d) 分配準備積立金	164,360,797
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	243,540,373
(f) 分配金	15,501,772
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	228,038,601
(h) 受益権総口数	775,088,623口

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。
- (注 4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：942,841円 (未監査)

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、6月20日現在の基準価額（1万口当り12,942円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド）が投資対象としている「ダイワ中国株マザーファンド」の決算日（2018年 4月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年 6月20日）現在におけるダイワ中国株マザーファンドの組入資産の内容等を16～18ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ中国株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2017年 6月21日から2018年 6月20日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)	0. 6	13, 889	23, 148	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	2. 175	40, 911	18, 809
CHINA MOBILE LTD (香港)	8	9, 925	1, 240	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	222	24, 999	112
JD. COM INC-ADR (ケイマン諸島)	2	9, 711	4, 855	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	4. 9	24, 189	4, 936
CHINA RESOURCES LAND LTD (香港)	30	9, 550	318	JD. COM INC-ADR (ケイマン諸島)	4. 5	21, 351	4, 744
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC (ケイマン諸島)	8	8, 461	1, 057	CHINA LIFE INSURANCE CO-H (中国)	40	13, 404	335
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H (中国)	80	8, 198	102	ZTE CORP-H (中国)	40	11, 165	279
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS (中国)	38	7, 795	205	CHINA RESOURCES LAND LTD (香港)	30	10, 114	337
CHINA STATE CONSTRUCTION INT (ケイマン諸島)	40	6, 541	163	BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)	0. 4	9, 945	24, 863
LONGFOR PROPERTIES (ケイマン諸島)	18	6, 521	362	CHINA MOBILE LTD (香港)	8	9, 147	1, 143
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L (香港)	10	6, 412	641	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	8	8, 843	1, 105

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年 6月20日現在におけるダイワ中国株マザーファンド（111, 341千口）の内容です。

(1)外国株式

銘柄		2018年6月20日現在			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
AUTOHOME INC-ADR		4	45	5,056	情報技術
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		4	42	4,654	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		9.25	189	20,817	情報技術
BAIDU INC - SPON ADR		2	52	5,771	情報技術
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	19.25	329	36,299	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄		<18.2%>	
		百株	千香港ドル	千円	
(香港)					
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		40	248	3,485	一般消費財・サービス
CHINA GAS HOLDINGS LTD		80	251	3,529	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		400	279	3,922	エネルギー
TENCENT HOLDINGS LTD		61	2,420	33,959	情報技術
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		2,080	1,570	22,032	金融
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL		220	300	4,216	一般消費財・サービス
3SBIO INC		170	321	4,507	ヘルスケア
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		75	152	2,136	エネルギー

ダイワ中国株マザーファンド

銘 柄		2018年 6 月20日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	千香港ドル	千円	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT		160	374	5, 252	ヘルスケア
SINO BIOPHARMACEUTICAL		265	324	4, 550	ヘルスケア
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		70	591	8, 303	ヘルスケア
TIMES CHINA HOLDINGS LTD		260	333	4, 676	不動産
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD		22. 98	22	322	その他
HILONG HOLDING LTD		2, 220	250	3, 519	エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		70	539	7, 571	金融
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO		160	250	3, 510	不動産
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		60	574	8, 056	一般消費財・サービス
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		610	275	3, 868	資本財・サービス
SUNNY OPTICAL TECH		20	310	4, 357	情報技術
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		95	367	5, 158	金融
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H		690	273	3, 843	素材
WYNN MACAU LTD		80	212	2, 985	一般消費財・サービス
LONGFOR PROPERTIES		160	391	5, 488	不動産
香 港 ド ル 通 貨 計	株 数、 金 額	8, 068. 98	10, 638	149, 256	
	銘 柄 数 < 比 率 >	23 銘柄		<74. 9%>	
(中国)		百株	千オフショア人民元	千円	
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A		39	168	2, 861	ヘルスケア
オフショア人民元通貨計	株 数、 金 額	39	168	2, 861	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄		<1. 4%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	8, 127. 23	—	188, 416	
	銘 柄 数 < 比 率 >	28 銘柄		<94. 5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2018年6月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託受益証券

銘柄		2018年6月20日現在		
		口数	評価額	金額
			外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千香港ドル	千円
(香港)				
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX		14	195	2,738
合計	口数、金額	14	195	2,738
	銘柄数<比率>	1銘柄		<1.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、2018年6月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄		2018年 6 月20日現在		
		□ 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(香港) CSOP FTSE CHINA A50 ETF-HKD		千口	千香港ドル	千円
		14	200	2,808
合 計	□ 数、 金 額	14	200	2,808
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄		<1.4%>

(注 1) 邦貨換算金額は、2018年 6 月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド）が投資対象としている「ダイワ・インド株マザーファンド」の決算日（2017年12月7日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年6月20日）現在におけるダイワ・インド株マザーファンドの組入資産の内容等を19～20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・インド株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2017年6月21日から2018年6月20日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INFOSYS LTD (インド)	73.8	144,415	1,956	VAKRANGEE LTD (インド)	227.9	152,787	670
HDFC BANK LIMITED (インド)	35.5	112,926	3,181	RBL BANK LTD (インド)	151	130,288	862
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	7.1	98,228	13,835	INDIAN OIL CORP LTD (インド)	266	116,206	436
BAJAJ FINANCE LTD (インド)	26	78,095	3,003	KNR CONSTRUCTIONS LTD (インド)	239.46	110,277	460
VOLTAS LTD (インド)	63.8	65,598	1,028	YES BANK LTD (インド)	157.5	86,711	550
TATA MOTORS LTD (インド)	86.8	63,806	735	ITC LTD (インド)	173.7	80,315	462
VEDANTA LTD (インド)	121.3	62,480	515	NATCO PHARMA LTD (インド)	59	76,554	1,297
ICICI BANK LTD-SPON ADR (インド)	57.6	62,161	1,079	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	47.5	73,874	1,555
GUJARAT STATE PETRONET LTD (インド)	193.1	60,420	312	FEDERAL BANK LTD (インド)	337	65,420	194
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	102.7	60,303	587	ESCORTS LTD (インド)	34	53,188	1,564

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年6月20日現在におけるダイワ・インド株マザーファンド（1,782,677千口）の内容です。

(1)外国株式

銘柄		2018年6月20日現在			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千アメリカ・ドル	千円	
ICICI BANK LTD-SPON ADR		576	495	54,597	金融
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	576 1銘柄	495	54,597 <1.7%>	
(インド)		百株	千インド・ルピー	千円	
NBCC INDIA LTD		3,829.64	32,360	52,423	資本財・サービス
PERSISTENT SYSTEMS LTD		414.95	34,303	55,572	情報技術
GUJARAT STATE PETRONET LTD		1,131	20,069	32,512	公益事業
CEAT LTD		185	24,200	39,205	一般消費財・サービス
EQUITAS HOLDINGS LTD/INDIA		894	13,271	21,499	金融
ESCORTS LTD		204	18,273	29,602	資本財・サービス
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES		730	22,538	36,512	金融
PNC INFRATECH LTD		1,100	17,528	28,396	資本財・サービス
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD		250.81	31,972	51,794	一般消費財・サービス
V-GUARD INDUSTRIES LTD		1,457.65	30,268	49,034	資本財・サービス
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA		224.46	16,107	26,093	金融
AXIS BANK LTD		272	14,067	22,789	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		112	99,261	160,803	一般消費財・サービス
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)		291	34,698	56,212	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD		294	47,069	76,252	生活必需品
STATE BANK OF INDIA		1,096	29,876	48,400	金融
VOLTAS LTD		354	18,278	29,611	資本財・サービス
CONTAINER CORP OF INDIA LTD		148.12	18,788	30,437	資本財・サービス

銘柄		2018年 6月20日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	千インド・ルピー	千円	
TITAN CO LTD		366	32, 537	52, 710	一般消費財・サービス
CENTURY TEXTILES & INDS LTD		226	20, 269	32, 837	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD		522	68, 029	110, 208	金融
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		84	50, 203	81, 328	生活必需品
DIVI'S LABORATORIES LTD		209	22, 819	36, 967	ヘルスケア
RAMCO CEMENTS LTD/THE		150	10, 610	17, 188	素材
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		1, 027	31, 759	51, 451	一般消費財・サービス
MPHASIS LTD		237	25, 566	41, 417	情報技術
SHREE CEMENT LTD		8	12, 582	20, 384	素材
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE		85	12, 468	20, 198	金融
GODREJ PROPERTIES LTD		199	14, 623	23, 690	不動産
INDUSIND BANK LTD		200. 4	38, 707	62, 705	金融
INSECTICIDES INDIA LTD		178. 9	12, 894	20, 888	素材
MULTI COMMODITY EXCH INDIA		240	18, 626	30, 174	金融
PRESTIGE ESTATES PROJECTS		531. 77	14, 275	23, 126	不動産
JUBILANT FOODWORKS LTD		60	16, 509	26, 745	一般消費財・サービス
EICHER MOTORS LTD		6. 4	19, 167	31, 051	資本財・サービス
BAJAJ FINANCE LTD		260	59, 035	95, 637	金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS		688	32, 452	52, 573	金融
MINDTREE LTD		252	24, 803	40, 181	情報技術
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		160	18, 921	30, 652	金融
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE		404	22, 401	36, 290	一般消費財・サービス
GAIL INDIA LTD		855. 66	29, 327	47, 510	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD		1, 307	29, 512	47, 809	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD		130	13, 131	21, 272	素材
INFOSYS LTD		738	91, 630	148, 440	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD		468. 9	61, 444	99, 540	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		1, 145	34, 928	56, 583	一般消費財・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		362	66, 173	107, 201	金融
HDFC BANK LIMITED		355	71, 834	116, 371	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		795	79, 185	128, 281	エネルギー
HERO MOTOCORP LTD		105. 7	38, 609	62, 547	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		320	11, 878	19, 243	電気通信サービス
DABUR INDIA LTD		610	23, 170	37, 536	生活必需品
HCL TECHNOLOGIES LTD		193	17, 764	28, 778	情報技術
INDIAN HOTELS CO LTD		2, 097	27, 973	45, 317	一般消費財・サービス
VEDANTA LTD		1, 213	27, 207	44, 076	素材
インド・ルピー通貨計	株 数、金 額	29, 778. 36	1, 725, 974	2, 796, 078	
	銘柄数 < 比率 >	55 銘柄		< 89. 4% >	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	30, 354. 36	—	2, 850, 676	
	銘柄数 < 比率 >	56 銘柄		< 91. 2% >	

(注 1) 邦貨換算金額は、2018年 6月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2018年 6月20日現在	
		買 建 額	売 建 額
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 94	百万円 —

(注 1) 外貨建の評価額は、2018年 6月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2018年6月20日）

（計算期間 2017年6月21日～2018年6月20日）

ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、新興国における一大需要に応えることにより、新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれるわが国の企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象銘柄の選定にあたっては、以下の企業に着目します。 イ. 新興国において今後拡大が見込まれる製品、サービス等を供給しているわが国の企業 ロ. 新興国において事業展開をする国内外の企業に対し、製品等の供給や、運輸、情報システム構築等のサービス事業を行なっているわが国の企業 ③財務内容、業績動向、株価バリュエーション等を評価し、組入銘柄を選定します。 ④ポートフォリオの構築にあたっては業種分散、流動性等を勘案します。 ⑤株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

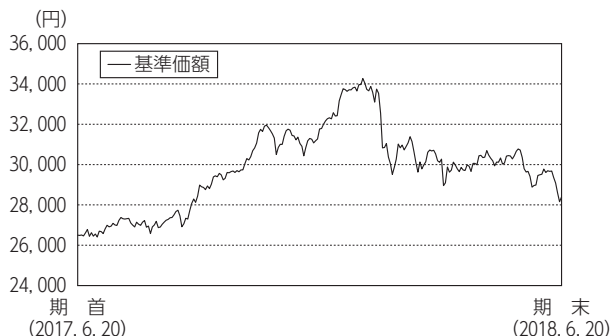
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)		
(期首) 2017年 6月20日	26,501	—	1,617.25	—	96.1	—
6月末	26,451	△ 0.2	1,611.90	△ 0.3	96.0	—
7月末	27,001	1.9	1,618.61	0.1	94.7	—
8月末	27,671	4.4	1,617.41	0.0	96.8	—
9月末	29,444	11.1	1,674.75	3.6	96.0	—
10月末	31,065	17.2	1,765.96	9.2	97.4	—
11月末	31,229	17.8	1,792.08	10.8	98.5	—
12月末	32,425	22.4	1,817.56	12.4	92.4	—
2018年 1月末	33,099	24.9	1,836.71	13.6	91.8	—
2月末	31,140	17.5	1,768.24	9.3	91.9	—
3月末	30,122	13.7	1,716.30	6.1	92.1	—
4月末	30,192	13.9	1,777.23	9.9	94.2	—
5月末	28,960	9.3	1,747.45	8.1	96.8	—
(期末) 2018年 6月20日	28,399	7.2	1,752.75	8.4	92.7	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,501円 期末：28,399円 騰落率：7.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、期首より上昇を続けたものの、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦懸念の高まりなどを受け、期末にかけて大幅に下落する局面がありました。しかし、期を通じて見ると上昇しました。このような環境の中で、当ファンドが組み入れた新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれる企業の株価上昇が貢献し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことやイタリアにおける政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国の金融政策の変化や為替相場の不安定な推移などが懸念されるものの、良好なマクロ環境と企業業績などから、堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。このような環境の中で、新興国経済の成長の恩恵を享受し成長が期待できる企業は多々あると考えており、これらの銘柄を成長性、業績見通し、株価バリュエーション等を勘案し、丁寧に選別し、適切な株価水準での投資を行なっていきたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

良好な国内外の実体経済から恩恵を受ける銘柄や、ビジネスモデルの優位性を発揮し成長が期待できる銘柄などに重点をおいたポートフォリオを維持しました。これらを買付け一方で、株価上昇により割安感が薄れてきた銘柄の売却などを行ないました。このような売買や価格変動により、業種では、金属製品やサービス業などの比率が増加し、小売業や電気機器などの比率が低下しました。個別銘柄では、スマートフォン等の情報端末の普及・高性能化によるデータ通信量の増大の恩恵を享受する半導体関連企業や、生産性向上の動きを追い風に業績拡大が期待できる設備投資関連企業などに着目しました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、米国の貿易政策による経済への悪影響や金利の引き上げペースが加速することへの懸念と緩和期待が繰り返され、不透明な相場展開が継続しています。一方で、安定的なマクロ環境や企業業績への期待、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から若干割安な水準にあることから、今後については、一時的な変動を挟みながらも、堅調に推移するものと想定しております。

個別銘柄選別を基本的な投資戦略とし、アナリストの協力の下、新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれる企業に投資します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	14円 (14)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	14

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年 6月21日から2018年 6月20日まで)

当 期				期			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トランザクション	20	21,701	1,085	S E M I T E C	6.5	31,707	4,878
みらかホールディングス	4.3	20,713	4,817	セイコーエプソン	5.8	16,147	2,783
ヒロセ電機	1.2	19,706	16,421	トラスト・テック	4	12,868	3,217
L I X I L グループ	6.7	18,662	2,785	村田製作所	0.7	12,049	17,213
J S R	7	15,479	2,211	S U B A R U	3.1	11,676	3,766
沖電気	10	15,470	1,547	サンドラッグ	2.1	11,011	5,243
住友電工	8.3	14,950	1,801	インフォコム	5	10,966	2,193
三和ホールディングス	9.4	12,616	1,342	ピジヨン	2.4	9,974	4,155
インフォコム	5	12,037	2,407	ポーラ・オルビスHD	3.3	9,964	3,019
デンソー	2.1	10,920	5,200	N T N	18	9,409	522

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
建設業 (1.0%)					信越化学	1.4	1.4	13,890		ゴム製品 (一)				
大成建設	5	—	—		第一稀元素化学工	11.5	10.5	12,180		東洋ゴム	1.3	—	—	
前田建設	6	3.6	4,636		J S R	—	7	13,034		ガラス・土石製品 (2.8%)				
食料品 (1.2%)					ダイセル	5.5	—	—		日本特殊陶業	2.8	4.3	13,072	
寿スピリッツ	1.3	0.9	5,355		第一工業製薬	13	20	14,300		ニチハ	1.5	—	—	
アサヒグループホールディン	1.3	—	—		ポーラ・オルビス HD	3.3	—	—		非鉄金属 (6.1%)				
アリアケジャパン	0.8	—	—		パーカー・コーポレーション	11	11	6,512		三井金属	16	1.7	7,845	
化学 (13.5%)					石油・石炭製品 (0.7%)					古河電工	1.3	0.8	3,116	
トクヤマ	—	0.6	2,115		JXTG ホールディングス	13.2	4.5	3,330		住友電工	3.9	10.4	17,160	

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
フジクラ	6.2	—	—	レーザーテック	3.5	0.6	1,977	阪和興業	8	2.2	9,471
金属製品 (9.1%)				山一電機	2.7	2.8	4,471	日鉄住金物産	0.9	0.9	4,941
ケー・エフ・シー	6.3	5.7	13,754	ローム	0.9	0.6	5,646	小売業 (0.8%)			
横河ブリッジHLDGS	3.8	0.8	2,117	村田製作所	0.7	—	—	ジンズ	1.2	—	—
三和ホールディングス	—	9.4	10,932	東京エレクトロン	0.5	0.3	5,694	ＢＥＥＮＯＳ	4.8	2.1	3,498
ＬＩＸＩＬグループ	—	6.7	15,048	輸送用機器 (5.5%)				サンドラッグ	2.1	—	—
機械 (18.7%)				デンソー	—	1.1	6,054	銀行業 (1.9%)			
三浦工業	3	4.4	12,161	日産自動車	—	2.7	2,918	三菱UFJフィナンシャルG	12.3	14	8,919
ソディック	10	4.8	5,011	三菱自動車工業	6.8	6.5	5,746	証券、商品先物取引業 (0.4%)			
ディスコ	0.3	0.3	5,769	アイシン精機	1.3	—	—	野村ホールディングス	3.4	3.4	1,862
SMC	0.5	0.5	20,250	本田技研	1.7	1.4	4,789	保険業 (2.2%)			
ホソカワミクロン	1.6	—	—	スズキ	1.3	0.9	5,682	第一生命HLDGS	4.5	5	9,935
タクミナ	6.4	6.4	10,240	SUBARU	2.1	—	—	不動産業 (1.2%)			
帝国電機製作所	5.7	4.9	6,703	精密機器 (1.8%)				三井不動産	—	2	5,440
アネスト岩田	—	3.7	4,280	ＨＯＹＡ	1	1.3	8,160	サービス業 (7.6%)			
ダイフク	1.6	1.1	5,533	その他製品 (4.4%)				日本工営	1.7	1.5	4,422
加藤製作所	—	0.7	1,960	トランザクション	—	20	20,060	トラスト・テック	4	—	—
アマノ	2	0.9	2,312	ビジョン	2.4	—	—	エムスリー	3.6	3.6	16,434
日本精工	6.6	4.6	5,368	陸運業 (—)				みらかホールディングス	—	4.3	14,039
NTN	18	—	—	ヤマトホールディングス	2.8	—	—				
THK	2.8	1.8	6,039	情報・通信業 (2.4%)				合計	千株	千株	千円
電気機器 (13.5%)				ファインデックス	8.5	—	—	株数、金額	282	233.5	459,123
SEMITEC	5.4	0.5	2,497	野村総合研究所	1.2	—	—	銘柄数<比率>	66銘柄	57銘柄	<92.7%>
沖電気	—	9.5	11,590	日本オラクル	0.8	—	—				
セイコーエプソン	5.8	—	—	NTTデータ	—	3.4	4,301				
ソニー	2.3	3.3	17,833	ソフトバンクグループ	0.8	0.8	6,607				
ヒロセ電機	—	0.9	12,294	卸売業 (5.3%)							
アドバンテスト	4.1	—	—	三洋貿易	4	4.5	9,810				

■投資信託財産の構成

2018年6月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	459,123	92.7
コール・ローン等、その他	35,914	7.3
投資信託財産総額	495,038	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	495,038,351円
コール・ローン等	32,020,021
株式（評価額）	459,123,680
未収配当金	3,894,650
(B)負債	183
その他未払費用	183
(C)純資産総額（A－B）	495,038,168
元本	174,316,017
次期繰越損益金	320,722,151
(D)受益権総口数	174,316,017口
1万口当り基準価額（C／D）	28,399円

*期首における元本額は203,241,532円、当期中における追加設定元本額は1,831,938円、同解約元本額は30,757,453円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド174,316,017円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は28,399円です。

■損益の状況

当期 自 2017年6月21日 至 2018年6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,081,274円
受取配当金	10,097,500
その他収益金	16
支払利息	△ 16,242
(B) 有価証券売買損益	34,342,300
売買益	80,014,507
売買損	△ 45,672,207
(C) その他費用	△ 752
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	44,422,822
(E) 前期繰越損益金	335,373,814
(F) 解約差損益金	△ 62,242,547
(G) 追加信託差損益金	3,168,062
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	320,722,151
次期繰越損益金（H）	320,722,151

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ中国株マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2018年4月17日）

（計算期間 2017年4月18日～2018年4月17日）

ダイワ中国株マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国（香港を含みます。）の株式およびD R（預託証券）
運用方法	①主として中国（香港を含みます。）の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を受けます。 ③株式*の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 （注）株式*…D Rを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

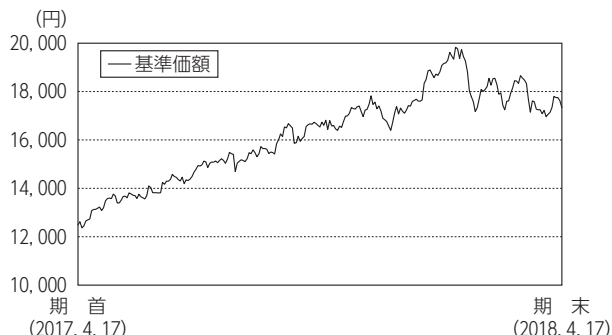
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ中国株マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2017年 4月17日	12,493	—	14,920	—	95.7	—	—
4 月末	13,132	5.1	15,654	4.9	96.0	—	—
5 月末	13,702	9.7	16,492	10.5	96.1	—	—
6 月末	14,361	15.0	17,018	14.1	96.7	—	—
7 月末	15,061	20.6	18,021	20.8	96.6	—	—
8 月末	15,725	25.9	18,923	26.8	97.4	—	—
9 月末	15,942	27.6	19,378	29.9	94.7	—	—
10 月末	16,520	32.2	20,283	35.9	93.2	—	—
11 月末	17,203	37.7	20,898	40.1	95.5	—	—
12 月末	17,657	41.3	21,086	41.3	96.8	—	—
2018年 1 月末	19,370	55.0	22,648	51.8	96.7	—	—
2 月末	18,285	46.4	21,407	43.5	97.7	—	—
3 月末	17,246	38.0	20,182	35.3	98.8	—	—
(期末) 2018年 4月17日	17,336	38.8	20,214	35.5	99.8	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,493円 期末：17,336円 騰落率：38.8%

【基準価額の主な変動要因】

中国の株式に投資した結果、投資家のリスク回避の動きが強まったことで2018年に入り円高香港ドル安が進んだことはマイナス要因となりましたが、世界景気への強気な見方が広がったことなどを背景に株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は、中国政府による金融規制強化への懸念や、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりが懸念材料となる局面はあったものの、中国の堅調な景気見通しや世界的な株高を背景に、期首から2017年末にかけて上昇基調となりました。2018年に入ると、世界的な株高などを背景に上昇基調が継続したものの、米国の金利上昇や中国での金融規制強化の発表などを背景に、2月上旬にかけて大きく下落しました。2月中旬以降は、中国の春節休暇に伴う消費拡大への期待が高まった一方で、米国の貿易政策への懸念が悪材料となるなど、一進一退の展開となりました。

○為替相場

為替相場は、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりが円高香港ドル安要因となった一方で、好調なマクロ経済を背景に世界的なリスクオンの流れが続いたことが円安香港ドル高要因となるなど、期首から2017年12月にかけて大きく上下する展開が続きしました。2018年に入ると、日銀による国債買い入れ減額や投資家のリスク回避の動きが強まったことにより、円高香港ドル安となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、インフラ (社会基盤) 投資の加速期待から資本財・サービスセクター、産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターに注目しているほか、国有企業改革や供給側の構造改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

◆ポートフォリオについて

中国の経済成長による恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してポートフォリオを構築しました。セクター別では、個人や企業のインターネットサービスへの需要拡大、また政府による先進製造業への政策的支援などから高い産業成長が見込まれた情報技術セクターや、不良債権問題の改善や金利上昇を背景とした企業業績回復が期待された金融セクターを組入高位としました。また、中間所得層の拡大から堅調な成長が見込まれた教育やエンターテインメント産業などを中心に一般消費財・サービスセクターを組入高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数には、中国企業で構成されるMSCIチャイナ指数を代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、中国の経済成長による恩恵を享受することをめざして事業拡大が期待される企業に注目し、積極的な経営戦略等による成長が期待される企業等の株式を投資対象としてポートフォリオを構築します。ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を活用し、企業の財務内容、潜在成長力、セクター内の競争力、株価バリュエーションやセクターおよび銘柄の分散等を勘案して個別銘柄を選定します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	68円 (68)
有価証券取引税 (株式)	29 (29)
その他費用 (保管費用) (その他)	141 (140) (1)
合 計	238

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2017年 4月18日から2018年 4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 82 (ー)	千アメリカ・ドル 530 (ー)	百株 85.6	千アメリカ・ドル 710
	香港	百株 12,416 (ー)	千香港ドル 11,832 (△ 5)	百株 17,438	千香港ドル 16,804

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2017年 4月18日から2018年 4月17日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JD. COM INC-ADR (ケイマン諸島)	4.5	20,650	4,588	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	1.74	31,903	18,335
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	1.1	14,480	13,163	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	35	25,726	735
CHINA MOBILE LTD (香港)	8	9,925	1,240	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	4.7	19,573	4,164
CHINA RESOURCES LAND LTD (香港)	30	9,550	318	JD. COM INC-ADR (ケイマン諸島)	3.42	17,062	4,988
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	100	9,255	92	CHINA LIFE INSURANCE CO-H (中国)	40	13,404	335
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H (中国)	80	8,198	102	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	109	12,207	111
BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)	0.4	8,151	20,378	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H (中国)	30	11,287	376
PETROCHINA CO LTD-H (中国)	100	7,953	79	CHINA STATE CONSTRUCTION INT (ケイマン諸島)	64	11,226	175
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS (中国)	38	7,795	205	ZTE CORP-H (中国)	40	11,165	279
CHINA STATE CONSTRUCTION INT (ケイマン諸島)	40	6,541	163	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)	110	10,178	92

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ中国株マザーファンド

■組入資産明細表 外国株式

銘 柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
AUTOHOME INC-ADR		—	6	57	6,198	情報技術
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		10	6	54	5,874	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		20	13.6	237	25,441	情報技術
WEIBO CORP-SPON ADR		10	—	—	—	情報技術
JD.COM INC-ADR		—	10.8	43	4,617	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株 数、 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	40 3 銘柄	36.4 4 銘柄	393	42,131 <19.8%>	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
(香港)						
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		—	80	550	7,507	一般消費財・サービス
ANGANG STEEL CO LTD-H		400	—	—	—	素材
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		1,100	—	—	—	エネルギー
TENCENT HOLDINGS LTD		130	83	3,344	45,624	情報技術
ZTE CORP-H		400	—	—	—	情報技術
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		200	—	—	—	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		3,300	3,210	2,561	34,939	金融
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		200	—	—	—	情報技術
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H		300	—	—	—	情報技術
3SBIO INC		—	170	311	4,248	ヘルスケア
TEN PAO GROUP HOLDINGS LTD		1,600	—	—	—	資本財・サービス
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP		900	—	—	—	生活必需品
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		—	150	286	3,903	エネルギー
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT		—	180	375	5,119	ヘルスケア
SINO BIOPHARMACEUTICAL		500	160	261	3,566	ヘルスケア
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		—	45	353	4,824	ヘルスケア
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H		650	—	—	—	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H		600	300	246	3,359	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		450	100	823	11,225	金融
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO		—	200	318	4,337	不動産
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		—	70	607	8,282	一般消費財・サービス
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		600	740	377	5,147	資本財・サービス
SUNNY OPTICAL TECH		—	32	499	6,809	情報技術
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		400	—	—	—	金融
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		240	—	—	—	資本財・サービス
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H		—	800	482	6,579	金融
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H		—	540	306	4,176	素材
WYNN MACAU LTD		200	108	326	4,448	一般消費財・サービス
LONGFOR PROPERTIES		—	180	432	5,892	不動産
香 港 ド ル 通 貨 計	株 数、 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	12,170 18 銘柄	7,148 18 銘柄	12,462	169,993 <80.0%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	12,210 21 銘柄	7,184.4 22 銘柄	—	212,124 <99.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	212, 124	97. 0
コール・ローン等、その他	6, 452	3. 0
投資信託財産総額	218, 576	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.08円、1香港ドル＝13.64円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(217,003千円)の投資信託財産総額(218,576千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	222, 529, 406円
コール・ローン等	2, 532, 104
株式(評価額)	212, 124, 585
未収入金	7, 717, 494
未収配当金	155, 223
(B) 負債	9, 952, 700
未払金	3, 952, 700
未払解約金	6, 000, 000
(C) 純資産総額 (A－B)	212, 576, 706
元本	122, 620, 857
次期繰越損益金	89, 955, 849
(D) 受益権総口数	122, 620, 857口
1万口当り基準価額 (C／D)	17, 336円

*期首における元本額は188,151,373円、当期中における追加設定元本額は4,083,217円、同解約元本額は69,613,733円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド122,620,857円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は17,336円です。

■損益の状況

当期 自 2017年4月18日 至 2018年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3, 613, 906円
受取配当金	3, 605, 510
受取利息	10, 266
支払利息	△ 1, 870
(B) 有価証券売買損益	77, 091, 067
売買益	93, 171, 937
売買損	△ 16, 080, 870
(C) その他費用	△ 2, 086, 674
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	78, 618, 299
(E) 前期繰越損益金	46, 910, 601
(F) 解約差損益金	△ 36, 969, 834
(G) 追加信託差損益金	1, 396, 783
(H) 合計 (D＋E＋F＋G)	89, 955, 849
次期繰越損益金 (H)	89, 955, 849

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2017年12月7日）

（計算期間 2016年12月8日～2017年12月7日）

ダイワ・インド株マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①主としてインドまたはその他の国の金融商品取引所に上場するインドの企業の株式およびDR（預託証券）に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②インドの企業の株式（DRを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ③株式（DRを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

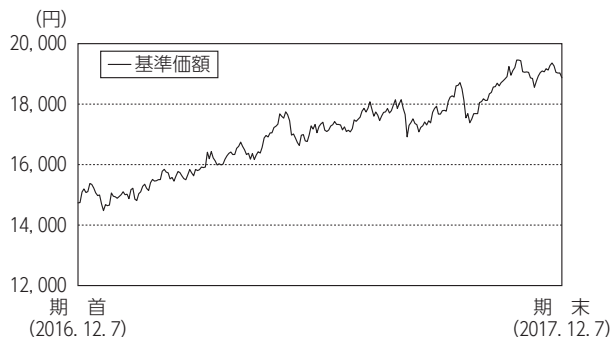
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%
(期首) 2016年12月7日	14,735	—	11,804	—	91.0	2.9
12月末	14,659	△ 0.5	11,892	0.7	89.5	2.9
2017年1月末	15,214	3.3	12,404	5.1	94.5	2.9
2月末	15,498	5.2	12,833	8.7	94.4	3.1
3月末	16,371	11.1	13,525	14.6	91.4	3.5
4月末	16,913	14.8	13,793	16.9	91.6	3.3
5月末	16,762	13.8	13,893	17.7	92.7	3.4
6月末	17,083	15.9	14,002	18.6	92.1	1.2
7月末	17,706	20.2	14,773	25.2	94.8	1.2
8月末	17,726	20.3	14,708	24.6	96.2	1.2
9月末	17,500	18.8	14,396	22.0	95.4	—
10月末	19,108	29.7	15,651	32.6	93.7	3.1
11月末	19,359	31.4	15,658	32.7	90.6	3.3
(期末) 2017年12月7日	18,870	28.1	15,204	28.8	92.0	3.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,735円 期末：18,870円 騰落率：28.1%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、モディ首相が主導する構造改革の進展への期待などを背景にインド株式市況が上昇したことや、為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。インド株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2017年6月前半にかけてのインド株式市況は、高額紙幣の回収による消費悪化懸念などから下落基調で始まったものの、企業の良好な決算発表や地方経済の活性化策が盛り込まれた政府予算案の発表、地方議会選挙での与党の勝利、GST (物品・サービス税) 導入による財政の健全化に対する期待などから上昇しました。期末にかけては、GSTが大きな混乱なく導入に至ったことや自動車の好調な販売動向、インド政府による国営銀行への資本注入や道路建設計画の発表などから上昇しました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

期首から2017年6月前半にかけての為替相場は、地方議会選挙での与党の勝利を受けた経済改革期待を背景に海外投資家からの資金が流入したことや、米ドル安見込みから新興国通貨の買い圧力が強まったことなどから、インド・ルピーは対円で上昇しました。期末にかけても、好調な世界経済や米国における税制改革の進展期待などを背景に、株式などのリスク資産の価格が堅調に推移し円安米ドル高圧力が高まったことなどが支援材料となり、インド・ルピーは対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」について

当ファンドでは、企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なっておりま

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込める銘柄に分散投資を行ないました。業種では、金融緩和政策からの恩恵を享受することが期待された金融セクターや、インフラ投資の拡大などから受注増加が見込まれた資本財・サービスセクターを高位組み入れとしました。個別銘柄では、子会社の携帯電話事業の採算改善が見込まれた大手石油関連会社や、自動車の販売が好調であった大手自動車メーカーなどを高位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なっております。セクターでは、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、インフラ投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターにも注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	136円
(株式)	(135)
(先物)	(1)
有価証券取引税	54
(株式)	(54)
その他費用	142
(保管費用)	(41)
(その他)	(101)
合 計	332

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
RBL BANK LTD (インド)	千株 151	千円 136,326	円 902	INFOSYS LTD (インド)	千株 140	千円 235,084	円 1,679
TATA MOTORS LTD (インド)	158.7	126,229	795	SUN PHARMACEUTICAL INDUS (インド)	127.282	141,685	1,113
HDFC BANK LIMITED (インド)	30.9	98,638	3,192	ITC LTD (インド)	251.3	109,882	437
POWER FINANCE CORPORATION (インド)	428.135	96,247	224	VEDANTA LTD (インド)	270	100,323	371
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	6.7	89,093	13,297	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	57.5	95,465	1,660
YES BANK LTD (インド)	31.5	84,690	2,688	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	36.7	91,614	2,496
INDIAN OIL CORP LTD (インド)	135	84,440	625	INDIAN OIL CORP LTD (インド)	135.4	91,163	673
NATCO PHARMA LTD (インド)	50	83,908	1,678	RBL BANK LTD (インド)	101	89,523	886
STATE BANK OF INDIA (インド)	185	83,788	452	UPL LTD (インド)	73.5	88,382	1,202
HINDUSTAN UNILEVER LTD (インド)	48.5	82,816	1,707	ICICI BANK LTD (インド)	181.2	85,336	470

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2016年12月 8 日から2017年12月 7 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 260 (—)	千アメリカ・ドル 244 (—)	百株 —	千アメリカ・ドル —
	インド	百株 49,694.65 (4,458.6)	千インド・ルピー 1,666,271 (—)	百株 57,231.16	千インド・ルピー 1,951,510

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) (—)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 762	百万円 755	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄		期 首		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ) ICICI BANK LTD-SPON ADR		—	260	242	27,292	金融
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	—	260	242	27,292	
	銘柄数<比率>	—	1 銘柄		<1.0%>	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド) NBCC INDIA LTD		—	750	19,046	33,521	資本財・サービス
UNITED BREWERIES LTD		175	—	—	—	生活必需品
DR LAL PATHLABS LTD		20.1	—	—	—	ヘルスケア
MAX INDIA LTD-NEW SPUN OFF		210	—	—	—	ヘルスケア
KEC INTERNATIONAL LTD		—	800	25,072	44,126	資本財・サービス
JK LAKSHMI CEMENT LTD		186.38	—	—	—	素材
AARTI INDUSTRIES LIMITED		140	136.64	12,026	21,166	素材
CEAT LTD		—	185	31,548	55,524	一般消費財・サービス
VAKRANGEE LTD		540	839	61,163	107,647	情報技術
ESCORTS LTD		—	450	29,164	51,329	資本財・サービス
PNB HOUSING FINANCE LTD		—	100	13,194	23,221	金融
RBL BANK LTD		—	500	25,482	44,849	金融
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES		—	730	20,520	36,115	金融
PNC INFRATECH LTD		—	1,100	20,641	36,329	資本財・サービス
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD		—	250.81	30,640	53,926	一般消費財・サービス
V-GUARD INDUSTRIES LTD		—	1,211.65	28,201	49,634	資本財・サービス
ADITYA BIRLA CAPITAL LTD		—	350	6,532	11,497	金融
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA		—	58.68	4,263	7,504	金融
CIPLA LTD		600	—	—	—	ヘルスケア
AXIS BANK LTD		360	—	—	—	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		100	93	80,095	140,967	一般消費財・サービス
NESTLE INDIA LTD		29.5	—	—	—	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD		160	255	32,527	57,248	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP		300	225	9,135	16,077	エネルギー
STATE BANK OF INDIA		550	1,096	34,239	60,260	金融
POWER FINANCE CORPORATION		—	1,600	18,936	33,327	金融
VOLTAS LTD		1,000	—	—	—	資本財・サービス
INDIAN OIL CORP LTD		650	646	25,113	44,199	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD		150	148.12	19,251	33,882	資本財・サービス
TITAN CO LTD		—	250	19,340	34,038	一般消費財・サービス
BAJAJ AUTO LTD		—	48	14,925	26,269	一般消費財・サービス
HINDUSTAN ZINC LTD		1,220	—	—	—	素材
EXIDE INDUSTRIES LTD		1,000	—	—	—	一般消費財・サービス
MARICO LTD		600.36	—	—	—	生活必需品
CENTURY TEXTILES & INDS LTD		—	180	22,780	40,094	素材
UNION BANK OF INDIA		—	1,100	17,066	30,037	金融
KOTAK MAHINDRA BANK LTD		200	200	19,993	35,187	金融
GE T&D INDIA LTD		198.3	—	—	—	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD		390	—	—	—	ヘルスケア
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		—	55	26,182	46,081	生活必需品
DIVI'S LABORATORIES LTD		159.26	—	—	—	ヘルスケア
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		—	147	14,755	25,969	生活必需品
INDIAN BANK		—	500	18,967	33,382	金融
RAMCO CEMENTS LTD/THE		—	150	10,316	18,156	素材
MAX FINANCIAL SERVICES LTD		144.02	—	—	—	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		—	800	28,560	50,265	一般消費財・サービス
YES BANK LTD		—	534	16,364	28,801	金融

ダイワ・インド株マザーファンド

銘	柄	期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ALLCARGO LOGISTICS LTD		970.56	—	—	—	資本財・サービス
EMAMI LTD		166	125	15,896	27,977	生活必需品
MAX VENTURES & INDUSTRIES LTD		42	—	—	—	素材
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD		108.14	—	—	—	ヘルスケア
ADANI ENTERPRISES LTD		200	—	—	—	資本財・サービス
ADANI POWER LTD		371.92	—	—	—	公益事業
ADANI TRANSMISSION LTD		200	—	—	—	公益事業
COX AND KINGS LTD		242.3	—	—	—	一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD		585.56	—	—	—	資本財・サービス
INDUSIND BANK LTD		115	170.4	28,179	49,595	金融
INSECTICIDES INDIA LTD		263.9	263.9	20,432	35,961	素材
BAJAJ CORP LTD		350	—	—	—	生活必需品
NATCO PHARMA LTD		—	420	39,343	69,244	ヘルスケア
DISH TV INDIA LTD		—	1,678	13,726	24,157	一般消費財・サービス
PIDILITE INDUSTRIES LTD		210	—	—	—	素材
JUBILANT FOODWORKS LTD		—	60	10,233	18,011	一般消費財・サービス
EICHER MOTORS LTD		—	14.4	40,547	71,363	資本財・サービス
BAJAJ FINANCE LTD		—	100	16,714	29,417	金融
NMDC LTD		1,600	—	—	—	素材
ARVIND SMARTSPACES LTD		50	—	—	—	不動産
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD		1,417.17	—	—	—	資本財・サービス
PI INDUSTRIES LTD		341.77	—	—	—	素材
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		—	121	14,195	24,983	金融
VA TECH WABAG LTD		250.96	91.26	5,465	9,618	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD		442.72	1,518.57	42,034	73,979	資本財・サービス
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE		—	254	14,471	25,470	一般消費財・サービス
GAIL INDIA LTD		—	350	15,961	28,092	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD		1,500	1,100	25,531	44,934	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD		—	130	14,247	25,075	素材
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		180	—	—	—	情報技術
INFOSYS LTD		1,400	—	—	—	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD		340	340.9	40,609	71,473	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		—	1,069	42,444	74,702	一般消費財・サービス
DR. REDDY'S LABORATORIES		60	—	—	—	ヘルスケア
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		620	253	41,704	73,399	金融
RELIANCE CAPITAL LTD		360	—	—	—	金融
HDFC BANK LIMITED		—	309	55,721	98,070	金融
ICICI BANK LTD		2,200	476.8	14,280	25,133	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		300	525	48,649	85,622	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		—	795	13,980	24,604	エネルギー
ITC LTD		2,255	957	24,078	42,377	生活必需品
HERO MOTOCORP LTD		87	68.7	24,083	42,386	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		—	320	15,470	27,227	電気通信サービス
UPL LTD		735	—	—	—	素材
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		1,272.82	—	—	—	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD		300	193	16,570	29,164	情報技術
VEDANTA LTD		2,150	500	14,090	24,798	素材
インド・ルピー通貨計	株 数、金 額	30,770.74	27,692.83	1,424,707	2,507,485	
	銘柄数<比率>	58 銘柄	59 銘柄		<91.1%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	30,770.74	27,952.83	—	2,534,778	
	銘柄数<比率>	58 銘柄	60 銘柄		<92.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
外国 SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	90	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月 7 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 534, 778	88. 0
コール・ローン等、その他	345, 554	12. 0
投資信託財産総額	2, 880, 333	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112. 51円、1インド・ルピー＝1. 76円です。

(注 3) 当期末における外貨建純資産（2, 711, 482千円）の投資信託財産総額（2, 880, 333千円）に対する比率は、94. 1%です。

■損益の状況

当期 自 2016年12月 8 日 至 2017年12月 7 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32, 154, 163円
受取配当金	32, 153, 648
その他収益金	26, 044
支払利息	△ 25, 529
(B) 有価証券売買損益	647, 259, 378
売買益	793, 199, 358
売買損	△ 145, 939, 980
(C) 先物取引等損益	10, 101, 261
取引益	16, 153, 736
取引損	△ 6, 052, 475
(D) その他費用	△ 22, 514, 093
(E) 当期損益金（A + B + C + D）	667, 000, 709
(F) 前期繰越損益金	835, 314, 961
(G) 解約差損益金	△ 605, 861, 439
(H) 追加信託差損益金	397, 972, 695
(I) 合計（E + F + G + H）	1, 294, 426, 926
次期繰越損益金（I）	1, 294, 426, 926

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月 7 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 880, 333, 482円
コール・ローン等	219, 971, 342
株式（評価額）	2, 534, 778, 651
未収入金	88, 805, 875
差入委託証拠金	36, 777, 614
(B) 負債	126, 596, 626
未払金	120, 596, 626
未払解約金	6, 000, 000
(C) 純資産総額（A－B）	2, 753, 736, 856
元本	1, 459, 309, 930
次期繰越損益金	1, 294, 426, 926
(D) 受益権総口数	1, 459, 309, 930口
1万口当り基準価額（C／D）	18, 870円

* 期首における元本額は1, 764, 236, 891円、当期中における追加設定元本額は557, 755, 205円、同解約元本額は862, 682, 166円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株マザーファンド1, 322, 394, 306円、ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド41, 623, 535円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド91, 730, 958円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）3, 561, 131円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18, 870円です。

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2018年 6 月20日）

（計算期間 2017年12月21日～2018年 6 月20日）

ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のD R（預託証券）
運 用 方 法	①主としてブラジルの株式（※）に投資し、中長期的にベンチマーク（ボベスパ指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※株式…D R（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

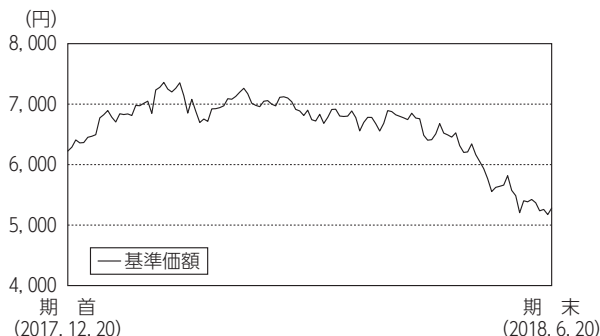
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ボベスパ指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 %	ベンチマーク	騰落率 %	%	%
(期首) 2017年12月20日	6,224	—	6,929	—	97.3	—
12月末	6,494	4.3	7,231	4.4	97.4	—
2018年 1 月末	7,201	15.7	8,026	15.8	97.6	—
2 月末	7,172	15.2	7,974	15.1	97.5	—
3 月末	6,911	11.0	7,619	10.0	97.4	—
4 月末	6,849	10.0	7,542	8.8	97.6	—
5 月末	5,623	△ 9.7	6,219	△ 10.2	96.7	—
(期末) 2018年 6 月20日	5,280	△ 15.2	5,825	△ 15.9	96.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ボベスパ指数(円換算)は、ボベスパ指数(配当込み、ブラジル・レアルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：6,224円 期末：5,280円 騰落率：△15.2%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株式に投資した結果、基準価額は下落しました。米国の利上げペースに対する先行き不透明感などからブラジル・レアルが対円で下落したほか、大統領選挙への不透明感やトラック運転手によるストライキなどを受けて、株式市場が下落したことが主なマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は下落しました。

期首より、ブラジル景気への楽観的な見通しや、米国株式市場および原油価格の上昇を受けて、ブラジル株式市場は上昇基調となり

ました。2018年1月後半にかけては、収賄などの罪に問われているルラ元大統領の控訴審が開催され、判事3人が全員一致で有罪判決を支持し、ルラ氏の大統領選挙への出馬可能性が低下したことが好感され、上昇幅を拡大しました。2月上旬は、米国を中心に世界的に株式市場が下落する中、市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まったことなどからブラジル株式市場も下落しましたが、2月中旬以降は、原油高や外国人投資家のブラジル株式選好が相場を押し上げ、再び上昇しました。3月以降は、大統領選挙への不透明感や、米国の保護貿易主義の台頭が世界的な貿易戦争に発展すると懸念されたことなどから、上値の重い展開となりました。5月中旬以降は、ブラジル景気への楽観的な見通しが後退したことや、トラック運転手によるストライキをめぐる混乱が相場の重しとなり、下落基調で期末を迎えました。

○為替相場

ブラジル・レアルは対円で下落しました。

期首より、年金改革法案の採決が延期されたことで財政健全化への期待が後退したことなどから上値の重い展開となりました。2018年2月以降は、米国を中心に世界的に株式市場が下落するなど、市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、レアルは対円で下落する展開となりました。その後も、上昇基調にある米国長期金利が新興国通貨の売り圧力につながったことに加え、大統領選挙に対する不透明感も重しとなり、レアルは対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント(ブラジル)の助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

当期は、株式組入比率を高位に保ち、成長性、株価バリュエーション等の分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。セクターでは、金融セクターや素材セクターの組入比率を高位としました。また、内需拡大から恩恵を受ける銘柄にも注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(ボベスパ指数(円換算))の騰落率は15.9%の下落となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は15.2%の下落となりました。エネルギーセクターの銘柄選択などがプラス要因となりましたが、一般消費財・サービスセクターをオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント(ブラジル)の助言を受けます。

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (3) (4)
合 計	10

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

主要な売買銘柄
株 式

当 期				当 期			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	19.3	54,891	2,844	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	70.2	86,908	1,238
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	41.9	53,169	1,268	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR (ブラジル)	163	67,084	411
ENGIE BRASIL ENERGIA SA (ブラジル)	43	51,536	1,198	AMBEV SA-ADR (ブラジル)	69.5	49,740	715
MAGAZINE LUIZA SA (ブラジル)	12.2	33,334	2,732	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO (ブラジル)	53	43,408	819
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR (ブラジル)	23.2	32,393	1,396	RAIA DROGASIL SA (ブラジル)	18.2	42,353	2,327
VIA VAREJO SA (ブラジル)	33.5	28,019	836	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR (ブラジル)	26.2	41,997	1,602
LOJAS AMERICANAS SA-PREF (ブラジル)	40	23,181	579	LOJAS AMERICANAS SA-PREF (ブラジル)	67.5	36,181	536
LOCALIZA RENT A CAR (ブラジル)	20	18,269	913	BANCO DO BRASIL S. A. (ブラジル)	28.5	35,379	1,241
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO (ブラジル)	25	15,966	638	VALE SA-SP ADR (ブラジル)	16.6	24,464	1,473
JBS SA (ブラジル)	54	13,383	247	BANCO BRADESCO-ADR (ブラジル)	19	23,398	1,231

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

組入資産明細表
外国株式

銘 柄	期 首	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	3, 355. 23	3, 325. 23	3, 498	385, 110	金融
BRASKEM SA-SPON ADR	133	145	381	42, 030	素材
GERDAU SA -SPON ADR	1, 400	1, 330	493	54, 321	素材
BRF SA-ADR	670	762	409	45, 132	生活必需品
BANCO BRADESCO-ADR	3, 325. 07	3, 561. 57	2, 464	271, 328	金融
GOL LINHAS AEREAS INTEL-ADR	—	67	41	4, 617	資本財・サービス
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	240	229	394	43, 412	電気通信サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	960	900	856	94, 325	エネルギー

売買および取引の状況
株 式

(2017年12月21日から2018年 6 月20日まで)					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,574 (319.5)	千アメリカ・ドル 1,816 (—)	百株 2,582	千アメリカ・ドル 2,525
	ブラジル	百株 3,352 (550)	千ブラジル・レアル 7,997 (—)	百株 5,784.42	千ブラジル・レアル 12,142

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMBEV SA-ADR		4,710	4,095	2,047	225,409	生活必需品
TELEFONICA BRASIL-ADR		315.8	306.8	377	41,611	電気通信サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR		2,690	2,407	1,971	217,024	エネルギー
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR		900	890	158	17,440	公益事業
VALE SA-SP ADR		2,496.94	2,414.94	3,132	344,821	素材
EMBRAER SA-SPON ADR		—	193	493	54,329	資本財・サービス
CIA SIDERURGICA NACL-SP ADR		720	630	133	14,703	素材
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR		415	390	739	81,404	素材
ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR		130	130	169	18,662	エネルギー
CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF		115	111	222	24,464	生活必需品
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数＜比率＞	22,576.04 16銘柄	21,887.54 18銘柄	17,986	1,980,150 ＜54.5%＞	
		百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
(ブラジル)						
CVC BRASIL OPERADORA E AGENC		260	280	1,243	36,521	一般消費財・サービス
RUMO SA		1,710.02	1,340.02	1,809	53,131	資本財・サービス
SMILES FIDELIDADE SA		61	61	288	8,474	一般消費財・サービス
CIA DE SANEAMENTO DO PA-UNIT		223	223	1,092	32,092	公益事業
VIA VAREJO SA		—	135	270	7,929	一般消費財・サービス
USINAS SIDER MINAS GER-PF A		740	530	398	11,705	素材
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR		5,945.89	4,934.47	4,436	130,287	金融
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B		240	240	375	11,017	公益事業
BRADSPAR SA -PREF		1,140	1,125	3,209	94,266	素材
BANCO DO BRASIL S. A.		1,515	1,230	3,227	94,792	金融
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER		310	265	355	10,429	公益事業
CCR SA		1,130	1,040	1,092	32,072	資本財・サービス
B2W CIA DIGITAL		—	150	393	11,560	一般消費財・サービス
NATURA COSMETICOS SA		110	110	339	9,966	生活必需品
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP		500	430	445	13,096	一般消費財・サービス
LOJAS RENNER S. A.		1,200	1,237	3,526	103,578	一般消費財・サービス
LOJAS AMERICANAS SA-PREF		1,194.46	919.46	1,457	42,802	一般消費財・サービス
JBS SA		1,120	1,660	1,513	44,463	生活必需品
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA		530	495	2,170	63,749	素材
LOCALIZA RENT A CAR		1,020	1,165	2,787	81,879	資本財・サービス
ENGIE BRASIL ENERGIA SA		—	430	1,442	42,370	公益事業
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA		260	260	343	10,079	公益事業
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO		2,555	2,275	4,534	133,165	金融
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS		260.76	213.76	1,141	33,537	不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA		598.05	508.05	476	13,996	不動産
CIELO SA		1,020	1,095	1,746	51,295	情報技術
HYPERA SA		410	410	1,110	32,608	ヘルスケア
CIA HERING		340	—	—	—	一般消費財・サービス
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		260	205	1,230	36,125	公益事業
IOCHPE-MAXION S. A.		446	311	657	19,309	資本財・サービス
RANDON PARTICIPACOES SA-PREF		1,050	930	562	16,525	資本財・サービス
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT		410	410	1,248	36,666	金融
RAIA DROGASIL SA		391	209	1,490	43,772	生活必需品
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA		—	230	171	5,032	資本財・サービス
ESTACIO PARTICIPACOES SA		760	718	1,708	50,167	一般消費財・サービス
MAGAZINE LUIZA SA		—	122	1,508	44,309	一般消費財・サービス

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
QUALICORP CONS E CORR SEG SA		380	340	602	17,684	ヘルスケア
KROTON EDUCACIONAL SA		800	800	803	23,589	一般消費財・サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		180	151	373	10,958	金融
ブラジル・レアル通貨計	株数、金額	29,070.18	27,187.76	51,583	1,515,012	
	銘柄数＜比率＞	34銘柄	38銘柄		<41.7%>	
ファンド合計	株数、金額	51,646.22	49,075.3	—	3,495,163	
	銘柄数＜比率＞	50銘柄	56銘柄		<96.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,495,163	94.9
コール・ローン等、その他	186,466	5.1
投資信託財産総額	3,681,629	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.09円、1ブラジル・レアル＝29.37円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (3,576,772千円) の投資信託財産総額 (3,681,629千円) に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	3,681,629,849円
コール・ローン等	171,439,255
株式 (評価額)	3,495,163,189
未収配当金	15,027,405
(B)負債	49,842,472
未払金	49,841,429
その他未払費用	1,043
(C)純資産総額 (A－B)	3,631,787,377
元本	6,878,585,524
次期繰越損益金	△ 3,246,798,147
(D)受益権総口数	6,878,585,524口
1万口当り基準価額 (C／D)	5,280円

*期首における元本額は7,246,731,885円、当期中における追加設定元本額は431,642,179円、同解約元本額は799,788,540円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ブラジル株式ファンド5,405,137,807円、ブラジル株式オープン1,224,140,432円、ダイワ・エマーゾング&ジャパン・ファンド249,307,285円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は5,280円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,246,798,147円です。

■損益の状況

当期 自 2017年12月21日 至 2018年6月20日

項 目	当 期
(A)配当等収益	89,397,161円
受取配当金	89,318,828
受取利息	94,447
支払利息	△ 16,114
(B)有価証券売買損益	△ 672,621,293
売買益	201,471,218
売買損	△ 874,092,511
(C)その他費用	△ 5,191,322
(D)当期損益金 (A＋B＋C)	△ 588,415,454
(E)前期繰越損益金	△ 2,736,400,815
(F)解約差損益金	252,360,301
(G)追加信託差損益金	△ 174,342,179
(H)合計 (D＋E＋F＋G)	△ 3,246,798,147
次期繰越損益金 (H)	△ 3,246,798,147

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。